

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-09-03

## 産業のローカルネットワークと非ローカルネットワーク

YAMAMOTO, Kenji / 山本, 健兒

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

68

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

267

(終了ページ / End Page)

288

(発行年 / Year)

2001-03-28

《書 評》

## 産業のローカルネットワークと 非ローカルネットワーク

Schamp, Eike W. (2000) *Vernetzte Produktion. Industriegeographie aus institutioneller Perspektive*. Wissenschaftliche Buchgesellschaft: Darmstadt, viii+248 Seite.

E. W. シャンプ『ネットワーク化された生産——制度論的観点からの産業地理学』を読む

山 本 健 児

### 1. シャンプのパースペクティヴ

本書は、産業の空間的分業に関する理論的・実証的研究をレビューした研究書である。著者はドイツ経済地理学界のリーダー的役割を果たしているシャンプである。シャンプ経済地理学の特徴は、各時点において注目され始めたばかりの新しい方法を企業の地理学的研究に適用して精緻な実証研究を進めてきた点にある、と筆者は記したことがある（山本 2000）。本書を読み終えた今、その評価を若干修正する必要があると感じている。シャンプは新しい方法を実証研究に適用することだけに腐心してきたわけではない。むしろ彼は、自身の実証研究によってばかりでなく、英仏独の各国語で公表された実証研究の批判的吟味を通じて、新しい方法や概念を批判的かつ理論的に省察し、もって実証研究のためのより有効な方法・概念を彫琢しようとしてきたのである。その成果が本書である。

本書の特徴はなによりも、経済学と広義の社会科学における近年の理論的展開を見据えた上で、そうした新しい方法や概念に基づいて「第二の産業分水嶺」以降の産業を分析した数多の実証的研究をレビューした上で、空間的広がりの中で実践されている産業経済を的確に理解するためにより有効な新しい方法・概念を提起している点に認めることができる。「第二の産業分水嶺」以降の産業とは、多品種少量生産やフレキシブル化などによって特徴付けられる産業である。本書は、産業の現実を踏まえてなされた経済地理学の理論的研究のなかでも、第一級の書物である。ここで紹介する所以である。

本書の副題からも分かるように、シャンプが依拠する理論的立場は制度を重視する経済学である。しかし、方法論的個人主義即ち新古典派経済学をベースにした新制度派経済学ではない。ミクロな経済主体の行動も軽視しないが、それ以上にこれが埋め込まれている社会的文脈を重視する制度論にシャンプは共感を示している。それゆえ、均衡を重視する立場にはなく、歴史的な一回性と地域の個性を重視する考え方に、即ち偶然と経路依存の発展に注目する進化経済学理論にもシャンプは共感を示す。また、技術革新が経済発展の大きな動向を規定するというネオシュンペーター的長期波動理論と、ミクロな経済主体の行動とマクロな構造とを接合しようとするレギュレーション理論にも共感を示している。この4つの非新古典派的（反経済学的）理論を融合した理論によって、現実の産業の立地展開とこれによって規定される地域経済の発展を的確に理解できるとシャンプは考えている。

シャンプが示すパースペクティブは上のように要約できるが、本書を読めば分かるように、実際にはそれほど歯切れがよい理論的展望が示されているわけではない。例えば、D.C. ノース（North, 1990）が定義する制度概念をシャンプは肯定的に引用しているが、ノースのような制度論と、後で紹介するイノベティブ・ミリュー論が含意する制度論とが何の問題もなく接合しうるのか、シャンプの論述は必ずしも明瞭ではない。この点、

金子（1997）が展開したような新制度派経済学に対する批判的検討が、チャンプの制度論理解を相対化する上で参考になる。

ところで近年、産業の局地的集積が注目されてきている。しかし、虚心に現実を観察すれば、産業は集積するだけでなく分散する傾向も示してきたことが分かる。それゆえあるべき理論は、集積だけでなく分散をも説明するものでなければならない。集積するにせよ分散するにせよ産業は、原料採取から消費者の手に商品が渡るまで、実に多くの経済主体のつながりが確保されることによって、その活動が維持されている。そのつながりをネットワークと呼ぶことができるし、ネットワークが機能する基盤を制度と呼ぶことができる。

上の意味でのネットワークを理解するためには、立地と地域が重要であるとチャンプは主張する。ネットワークの構成要素たる経済主体は、具体的な立地点を基盤として活動するし、立地点は特定の地域に属するからである。そこで、立地・地域を基盤にしてネットワーク化されている生産に関する理論的概念を、チャンプは本書全体を通じて数多の実証的研究のレビューに基づきながら省察することになる。ネットワークが機能する基盤たる制度を、経済・技術・社会という3つの要素が関連する態様のことでありと理解するチャンプは、まず本書の第1章において経済、技術、社会の3つの関連を考察した新しい経済学説をレビューし、第2章において制度の多様な諸形態、即ち産業活動のネットワークの多様性を理論と現実の両面で分析し、第3章において先進市場経済、途上諸国、旧社会主義諸国の移行経済という、現代世界を構成する3つの経済に即して、ローカルスケールの経済、あるいは国民国家の一部という意味での地域経済の発展を論じている。グローバリゼーションとローカリゼーションの相互作用の多様な形態を分析していると言ってもよい。第4章は本書の総括であり、産業活動のネットワークの複雑性を論じている。

なお、後で示す本書の構成のうち第3章を見ても分かるように、チャンプは現代世界経済のメガトレンドを、サービス化、フレキシブル化、グロー

バリゼーションの3つであるとしている。サービス化の時代に工業という産業を研究対象として取り上げる理由について、シャンプはつぎのように述べている。

現代におけるサービス化とは、その最も重要な部分が工業生産と関連している。シャンプによれば、サービス化の進展は次の4つのプロセスがあるからだという。

1. 新しい生産物における補完性。現代の工業製品はその複雑度を増しているために、その利用のためには研修などのサービス供給の増大を呼び起こす。
2. アウトソーシング。企業はカンピタンスを自社内に保持し、ルーティン的なサービス活動をアウトソーシングしてきている。特に90年代に入ってからこの傾向が強くなり、そのために工業企業の内部に存在していたサービス活動が表に現われてきた。
3. 調整。社会や環境と調和の取れた生産がますます求められるようになってきている。そのため、さまざまな法との調整、あるいは法の変化に対応した調整、NGOとの調整が必要になってくる。そのため、コンサルタント、会計事務所、法律事務所などへの需要が増大する。
4. 生産プロセスの現代化。工業生産の知識化、情報通信技術の革新、フレキシブル化に基づく新しい組織概念などが新しいサービスを生み出している。コンサルタント、研修サービス、ロジスティクス、マーケティング、リース等々がそれにあたる。

それゆえサービス化というメガトレンドのもとであっても工業生産に焦点を当てるのは時宜にかなったことである。またフレキシブル化とグローバルゼーションという2つのメガトレンドに工業企業が適応する方法として、いわゆる市場取引でもなく企業というヒエラルヒーの組織化でもない別の道、即ちネットワークの形成があることに思い至る人は少なくないであろう。そこで以下、本書での議論のうち、特にネットワークに関する議論を中心に紹介した上で、若干の感想を述べたい。なお、本書の目次は以

下のとおりである。

はじめに

1. 技術と社会—ダイナミックな産業経済の基礎的観点—
  - 1.1 技術・経済サイクル
  - 1.2 レギュラシオン理論
  - 1.3 新制度派経済学
  - 1.4 進化経済学
  - 1.5 理論的諸概念の収斂
2. 産業的生産の制度的諸形態
  - 2.1 リンケージシステムとしての産業経済
  - 2.2 企業の地理学
  - 2.3 企業間の協力
  - 2.4 交換の制度としての市場
  - 2.5 産業経済と政治的な空間システム
3. 地域的不均等発展の諸過程
  - 3.1 分業と不均等な地域的发展
  - 3.2 古くからの工業地域における産業解体と革新
  - 3.3 新しい技術空間の生成
  - 3.4 発展途上国における産業化
  - 3.5 移行経済における産業構造転換
4. ネットワーク化された生産の新しい複雑性

## 2. 産業と地域のネットワーク

産業におけるネットワークの基礎を形成するのは、1つの商品を生産するための分業リンケージである。分業を担う主体は企業である。したがって、シャンプは、そのリンケージとはどのようなものか、企業とは何か、企業の誕生と成長はどのような地域において活発になるのか、といった問

題をまず論じている。その上で、成長した企業とは複数の場所に事業所を配置し、その事業所間のネットワークを維持しているという観点から、この実態を分析してきた「企業の地理学」の成果と問題点について論じている。指摘されているいくつかの問題点の中でも、ある特定時点の企業が持つ諸機能の配置パターンを、スナップ写真撮影の如くに描く研究では不十分であるという批判が重要である。産業のダイナミズムがそのような研究では解明されえないからである。

では、産業のダイナミズムに迫るとともに現代的な産業空間を扱う研究とは、一体どのようなものだろうか。ダイナミズムは企業の境界が絶えず変化することにも表れると見れば、そして企業ヒエラルヒー組織という経済行動の調整様式と、市場という調整様式の間、企業間ネットワークという調整様式があることに着目するならば、産業地区 (Industrial district) に着目せざるを得なくなる。以下、できるだけ忠実にジャンプが呈示するネットワーク論を描いてみよう。

## 2.1 ネットワークの諸類型

企業間ネットワークは、非市場的な交流を通じて結び付けられる複数の主体から成り立つ。このような経済的ネットワークの目的は、企業内部の資源だけではなし得ない活動を可能にすることにある。このネットワークでは、取引費用論に基づいた企業行動が優勢ではない。むしろ、環境の変化に対して、ネットワーク関係にある企業相互は、ハーシュマン (Hirschman, 1970) が提唱した概念、即ち「退出」、「声」、「ロイヤリティ」などによって結び付けられたり、切り離されたりする。そのネットワークには4つの特徴がある。第1に互酬性、第2に相互依存、第3にゆるやかで弱い関係 (「声」を通じた共同学習)、第4にアクターのパワーである。互酬は信頼を前提とする。互酬と信頼がネットワークの安定性のために必要な条件を形成する。

ネットワーク概念を産業地理学で用いる場合、2つの点から整理する必

表1 ネットワークの類型

関係する組織の規模	空間的配列	
	分散的（非領域的）	集中的（領域的）
中小企業相互間		創業者ネットワーク 産業地区 創造的ミリュー
大企業と中小企業	賃加工 フランチャイズ	地域的な産業複合体
大規模研究機関と中小企業		テクノポール
大企業相互間	戦略的提携	

出所：Shamp（2000, S.70）。

注：シャンプが呈示した表には、非領域的、領域的という用語は付されていない。

要がある。ひとつはその空間的配列である。もうひとつはネットワークに参加する企業の規模である。後者はネットワーク内部での権力関係の問題と重なる。この2つの視点からネットワークを分類したものが表1である。見られるように、大企業どうしが形成する戦略的提携もネットワークの一種である。ここでは互酬への期待が例えば契約というフォーマルな形を取る。戦略的提携は競争優位の実現を目標にしたもので、複数の企業によって戦略的に運営される多核心的な組織形態であり、市場と組織の中間に位置付けられる。これはグローバルなスケールで形成され、この意味で空間的集中という配列形態とはならない。それゆえ領域的なネットワークではない。

領域的なネットワークは、中小企業どうしが形成する産業地区や創造的ミリューである。大規模研究機関と中小企業とが形成するネットワークをテクノポールと名づけているが、これも特定地域に限定されて表れるという意味で領域的ネットワークである。いずれにせよ、領域的ネットワークでは、そこに参加する企業間のインタラクティブな学習を通じてイノベーション能力が開発される。その結果、領域内で技術変化が促進される。



## 2.2 産業地区 (industrial district)

領域的ネットワークの中で、過去 10 数年、最も注目されてきたのが「第 3 のイタリア」に典型的な「産業地区」である。シャンプは、この概念がプロト工業化時代の問屋制工業というネットワークに相応するものであるという認識を示している。問屋制工業とは、例えば麻工業や木材工業のように、自然資源に基づいて歴史的に成長した地域システムである。問屋制工業がかつて発達した理由は、輸送費が高かついたことと、何世代もの期間を通じて蓄積された賃金労働者の特殊化された製造知識があったこととに求められる。問屋制工業において重要な役割を果たしたのは、問屋が持つ領域の外の市場に関する知識であり、生産物に対する市場の要望、即ちデザインに関する知識である。しかし 19 世紀になると、産業システムのほうが問屋制工業よりも効率的であることが次第に明らかになった。それだけに、1970 年代以降のイタリア北東部と中部において、家内労働と部分的に結びついた中小企業による地域的産業発展の成功の原動力を、問屋制的な工業システムの中に再発見したことは大きな驚きである、とシャンプは述べている。

「産業地区」という考え方の淵源は、よく知られているように A. Marshall (1890) にある。しかし、今日の「産業地区」概念には高度なイノベーション能力が付与されている。それは、学習し、急速に変化する市場に適応し、それによって激動する環境の中で生き残る能力のことを意味する。マーシャルの概念が静態的であったのに対して、現在の「産業地区」概念は動態的な概念である。その現代的な「産業地区」概念を Pyke *et al.* (1990) が次のようにまとめているとシャンプは紹介している。

1. ある都市に多数の中小企業が集積し、全体として一つのアンサンブルを形成している。各中小企業の製造は単純化された工程であり、これら企業の協力に基づいて初めて原料ないし中間製品から完成品までの垂直的分業に基づく生産が実現する。

2. それら企業のネットワーク化がなされている。その中では、ほんの一部の企業のみが世界市場へのアクセスができる。そうした企業は新しい生産物や、市場が求める新しいデザインの必要性をめぐる新しい知識を「産業地区」にもたらす。市場へのアクセスの組織は「産業地区」の成功の鍵となる要因である。
3. 「産業地区」は、少量ではあるが多様性に富む生産物を需要する市場を求める。このような市場では、ネットワーク化された中小企業での生産が競争力を発揮する。何故ならば、規模の経済よりも範囲の経済が重要であり、ネットワークによって範囲の経済を獲得しうるからである。
4. 「産業地区」の中小企業は、共通の生産物のために、共通の戦略を取る。その戦略は、取引費用の多寡を合理的に計算する企業どうしのリンケージではなく、もっと別の、親族や隣人といった社会的な機縁に基づくリンケージを形成することに求められる。このような「産業地区」の組織が、ローカルな生産連鎖の中でのパートナー間の信頼を形成するための土台となる。また、商工会議所や技術移転機関のような中間機関の支援、ローカルな労働組合とローカルな政治家のコンセンサス戦略が「産業地区」の特徴である。

このような特徴を示す「産業地区」に立地する企業は、外部的な規模の経済、空間的近接性に基づく取引費用削減、企業間の労働者の移動やローカルな中間団体による支援等を通じたイノベーションの容易な伝播という利益も享受する。このような「産業地区」は時代に依存した場所的ネットワークであり、その発生と存続は稀なので、応用のきく一般的概念ではないとシャンプは見ている。欧米ではドイツのバーデン・ヴェルテンベルクの機械工業地域も「産業地区」とみなす議論がなされてきたが、シャンプはこれを否定している。そもそも、ドイツにはかつて「産業地区」があったとしても、現在ではもはや存在しないというのが彼の考えである。

また「第3のイタリア」をモデルにした「産業地区」論は、ポジティブ

な面のみを強調しがちになるが、シャンプはLoda (1989) の研究に依拠して、単純な「産業地区」論とは異なる議論も展開している。つまり、競争力の源泉となる生産のフレキシブル化は、「産業地区」ではフレキシブルマシンの投入と同様、労働のフレキシブル化によっても達成されている。現代の「産業地区」は高度な資格を持つ労働力だけを必要とするのではない。むしろ、特別な資格を持たないパートタイム、女性労働力、内職なども必要とする。北イタリアの成功している「産業地区」は販売高を上げる際に、近隣地区に賃加工やサプライヤーからなる周辺を自己のために作り出す。この周辺では労働市場の下層セグメントが発生する。

イタリアの「産業地区」は90年代において、地域外の金融資本の侵入、地区の中の一企業のみ成功とその他の企業の単なるサプライヤー化、問屋やインパナトーレのような市場への仲介者の力の拡大という現象を経験してきている。これらはいずれも「産業地区」における企業間の力関係を非対称的なものに変質させる。ベネトンはすでに「産業地区」を去り、独自のネットワークを世界規模で作り上げている。これらの点を指摘してシャンプは、「産業地区」が固定的なものではなく、先に規定した概念とは異なる質的なネットワークに変化する、特定の時代のみ存在でしかない、と見ている。

### 2.3 イノベティヴ・ミリュー

創造的ミリューあるいはイノベティヴ・ミリューも、中小企業間の地域的ネットワークを表現するタームである。これはGREMI (Groupe de Recherche Européen sur les Milieux Innovateurs) と呼ばれるフランスとイタリアの研究者グループが提唱している概念である (Camagni, 1991)。企業と地域の技術的・経済的変化の原動力であるイノベーションは空間的に不均等に分布しているが、その理由は企業のイノベーション力が不均等だからであり、企業の外部環境の要因が不均等だからである。企業自身の要因と外部環境の要因との結びつき方が、イノベティヴ・ミリュー

を作り出すか否かを決定する。

イノベティヴ・ミリューでは2つのネットワークが結びつく。1つはローカルな領域的ネットワークである。もう1つは非領域的ネットワークである。後者は職業あるいは組織に特有のネットワークである。非領域的ネットワークは距離が離れている主体どうしの協力という特徴を持つ。例えば多国籍企業内部での各国に配置された事業所間のネットワークは非領域的ネットワークである。戦略的提携もその例である。この種のネットワークは構築と調整のコストが高つくので数が少ないし、ネットワーク関係をより強く形式化することになる。それは閉鎖的であり、関係は経済的なことに限定される。このネットワークでは知識はコード化されるが、ネットワーク参加者だけしかそれを利用できない。

これと異なる特徴をローカルネットワークは持つ。但しローカルといっても、イノベティヴ・ミリュー概念にあってはユークリッド幾何学的な意味での限定された距離範囲内の空間が意図されているわけではない。むしろ、社会的に構成された関係空間、つまり領域が意図されている。そのローカルな領域には生産システムや技術文化あるいはその他のさまざまな物質的・非物質的・制度的インフラがあり、その中にさまざまなアクターたちが埋め込まれて、活発に相互作用するというローカル・ミリューが成立している。パートナーシップ、協力、情報交換という、水平的なネットワークが発達し、コード化されえない経験知（暗黙知）が生み出される。経験知は、個人的な接触によって初めて伝えられるものであるが、これを内面化している労働者が企業間を移動することによっても伝達される。

このようなローカル・ミリューは外部に対して開放的である。非領域的ネットワークからの情報や資源と結びつくことによって初めて、ミリューのイノベーション力が作られる。つまりイノベティヴ・ミリューが成立する。

イノベーションのプロセスは断続的であり、非可逆的である。つまり進化的発展経路に従う。イノベーションネットワークは変化しうる。だから

イノベティヴ・ミリューは危機に遭遇しうる。ローカルなネットワークの中での主体の共同性は、協調性のみには彩られるわけではない。特に、イノベティヴ・ミリューの状況を危険にさらす超領域的なネットワークとの関係で、ローカルネットワークを構成する諸主体間相互のコンフリクトも発生しうる。だから、イノベティヴ・ミリューの中での力関係も重要である。ローカル・ミリューの要因があるというだけではイノベーションを発揮できない。ミリューが安定的な学習能力を長期にわたって示し、その中で様々なイノベーション・プロセスが相互に刺激しながら発生する時に初めて、イノベティヴなミリューが存続するようになる。

以上のような GREMI によるイノベティヴ・ミリュー概念に対して、シャンプは懐疑的である。イノベティヴ・ミリューの具体的実態に関する実証的研究が少ないからである。「産業地区」という概念以上に、イノベティヴ・ミリュー概念には地理的近接性の役割に関する疑問が提起されるとしている。組織、輸送、通信技術によって地理的近接性を必要としなくなっている。コード化されない暗黙知ですら、遠隔地間で伝達される。とはいえ、大学とその周辺にバイオテクノロジー関連企業が集積するし、これはイノベティヴ・ミリューの一例として認識しうることもシャンプは述べている。

## 2.4 地域的な産業複合体

第3に、地域的な産業複合体というネットワークが取り上げられている。これは、中心をなす大企業とこれへのサプライヤーから成るネットワークである。サプライヤーは必ずしも空間的に集中しているわけではないが、リーン生産方式あるいはトヨタ主義として知られている生産システムは、往々にして地域的なネットワークの形態を取るというのである。トヨタ主義とは、規模の経済・大量生産と範囲の経済・多品種生産とを結合させた、新しいフレキシブルな大量生産を特徴とする。これを可能にする仕組みは、自動車工業を事例にして以下のように説明されている。

1. 自動車組立工場での生産の深みはわずかであり、数多くのサプライヤーがいる。部品の共通化、モジュール生産という点で大量生産の利益を得、これを組み立てて完成車にするときに顧客の好みにあわせるという多品種化を行なう。
2. モジュールサプライヤーには、それまでの単純部品のサプライヤーとは異なる新しい課題が与えられる。それは、完成車の多様性に合わせて多様なモジュールを組み立てるという課題であり、不良品率ゼロでジャストインタイム・システムによる納入であり、新車の開発と同期に新しいモジュールを開発するという課題である。
3. 自動車組立工場とモジュール・サプライヤーとは新しい協力関係を構築するが、この協力関係は非対称的な力関係という特徴を持つ。フォーマルな契約関係であり、信頼やローカルな共同体意識というものは、ここにはない。フォーマルな契約が重要になるという意味で、国の法体系がこの新しい組織形態の土台となる。しかし、契約だけでサプライヤーと自動車組立メーカーとの間の密接な交流プロセスの調整をできるわけではない。取引費用論の意味において、交流プロセスに関する不確実性は非常に高いので、組立直前の工程と、組立という最終段階との間では、インフォーマルな調整プロセスが必要である。そのため空間的近接性が、サプライヤーからも自動車組立企業の側からも必要であるとみなされる。

地域的産業複合体の事例として、ドイツ・バイエルン州に形成された、BMW レーゲンスブルク工場の周囲のサプライヤー集積が言及されている。ここでサプライヤーたちは、賃金水準の低い地域労働市場で労働力の奪い合いにならないような立地を選定した。しかし、このような新しいサプライヤー集積の論理は、労働市場の規制緩和、90年代の高い失業率のために有効性を失ったとシャンプは指摘している。サプライヤーにとっては、BMW レーゲンスブルク工場以外の組立工場にも対応しなければならないために、規模の経済を諦めなければならないという問題、即ちコスト高の

問題が発生しているという。

上のような地域的産業複合体は、ポストフォーディズムの産業経済の新しいフレキシブル化と理解された。しかし、ほかの成熟産業部門について、類似の地域的産業複合体が出現するということはなかったとシャンプは見ている。この意味でも、その地域的ネットワークが、フォーディズムに取って代わる新しい産業空間であるとは簡単に言うことができないことをシャンプは示唆しているのである。

## 2.5 非領域的ネットワーク

非領域的ネットワークについては、一国スケールのネットワークと国際的ネットワークの2つが指摘されている。表1には明示されなかったが、ドイツの機械工業中小企業のネットワークは全国的なものであること、グローバルソーシングと言いながらドイツの自動車組立企業は部品の70%を国内で調達していることを指摘して、シャンプは一国スケールでのネットワークが重要な意味を持っていると述べている。いずれにせよ、分業のリンケージがポーター（Porter, 1998）の言う地域的クラスターの形態を取るとは限らないことを、ドイツの現実を示していることになる。しかし、「近い」とか「ローカル」という言葉がポーターやGREMIによって用いられる場合、実は国民的な意味であることをシャンプは指摘している。経済取引にとっての文化の意義という場合も、国民的な文化が重視されている。

国際的なネットワークはグローバリゼーションの時代においてますます重要になってきている。国際化は直接投資と結びつけて考えられやすいが、それだけではない。企業の国際的ネットワークの形成も重要なグローバリゼーションの側面であり、これには2つの形態がある。1つは国際的下請である。国際的下請は工程の一部を賃金水準の安い国に輸出して加工させ、これを輸入して最終製品に仕上げるといった仕組みであり、衣服工業やエレクトロニクス工業に見られる。このほか、生産者が推進する商品連鎖や、購買者が推進する商品連鎖というネットワークが、運動靴のナイキやアディ

ダスなどによって国際スケールで作られていることも指摘されている。もう1つの国際的ネットワークは戦略的提携である。これが生産立地やそのネットワーク化にとって重要か否か、はっきりしてないとシャンプは言う。

表1に示さなかったが、シャンプは非領域的なネットワークの可能性を示すものとして、最後にヴァーチャル企業に言及している。これはIT利用によって可能になるネットワークで、協力の数が飛躍的に増えるとともに、パートナーの敏速な交代が可能になる。このネットワークがもつ産業立地や地域経済にとっての意義はまだわからない、としている。ヴァーチャル企業という形態のネットワーク経済が実現するにはまだ時間がかかるし、それが実現するとしても製造業よりもサービス業の方が可能性が高いと見ている。

### 3. 市場の多様性と国家・地域

産業地理学にとって重要な研究対象である産業集積、あるいは新しい産業空間を説明する論理として、取引費用論があることを Scott (1988) が明らかにしている。シャンプは、その取引費用理論にもアダム・スミスの見えざる手の論理が反映されていると述べた上で、見えざる手の論理が作用する市場が現代の経済システムのほんの一部にしか存在しない、という重要な指摘をしている。市場の形態は多様であると考えるのが正しいというのである。

現実の市場は、時間と空間の中で様々な形を取る。財の性質によっても様々である。原料、中間財、資本財、消費財の間でも違うし、これらと金融財、環境権といった拡張された財の間でも違う。さらに、資本・労働・土地とそれらとの間でも違うし、この3大生産要素の間でも違う。各々の市場に応じて異なるルールが適用されている。

市場は第1に法の体系に基づいている。そのため領域(国民国家)の制度と市場の制度とが関係することになる。市場は第2に、様々に規定され



た消費者選好に基づいている。しかもこの消費者選好は、部分的に法によって規定されている。そのことを、製品基準の緩やかなイギリスでも、製品基準の厳しいドイツでも、ドイツ製冷蔵庫が市場を支配しているという事例で説明している。言うまでもなく、消費者選好は価値観に基づいており、この意味で国民文化は市場を規定する要因であることも指摘している。

以上の議論から、シャンプは、グローバリゼーションの進展する今日でも、国家が市場の組織者として重要な役割を果たしていることを重視していることが分かる。さらに、新制度派経済学にならって、市場を、潜在的な売り手と買い手たる諸個人間の相対的な諸契約のネットワークであると規定したとしても、すべての契約が、取引当事者間で将来起こりうる問題のすべてを予見し、起こりうる問題の回避を規定しうるわけではないということに注意を喚起している。したがって市場では、法に基づく契約だけでなく、社会的調整メカニズムとして信頼や名声が必要になる。これらは慣習と呼ばれるルールのメカニズムであり、国家だけでなく、むしろこれよりも小さなスケールの空間である地域と結びついた「交易されない相互依存性」である。それゆえ、現実の市場は様々な領域性と結びついているということを、シャンプは強調している。

産業経済にとっての国家に関する理論的考察もなされている。その際、産業経済に対して外部から規制を加える権力として国家を捉える見方、第2に国家自身が産業経済にとって交渉相手たるアクターであるとする見方、第3に国家をその領域の中でより広い社会システム、例えばイノベーション・システムの一部と見る見方があるとしている。そのいずれの見方で国家を捉えるにせよ、産業の立地とこれに基づく地域経済の水準に対して、国家が大きな影響力を及ぼすことに変わりはない。しかも、国家は単に中央政府だけでなく、様々なレベルの地方政府からも構成されている。現代を特徴付けるグローバリゼーションのもとであっても、現実の産業経済を、それゆえ産業立地と地域経済を的確に理解するためには、重層的な構成を持つ国家との関わりの研究が必要であることをシャンプは主張しているの

である。

以上のような、産業の地理学に関する現代的な理論的問題を念頭において、シャンプは第3章で、先進市場経済諸国における産業解体地域の問題、ハイテク工業地域の出現、発展途上国における産業化を担う3つの類型地域、即ち輸出加工区やマキラドーラ、首都に代表される大都市圏、そして特定産業部門に特化する中小企業集積地域の各々、そして移行経済諸国における経済転換に苦しむ企業や地域と、転換に成功しつつある企業と地域に即して、数多の実証的研究をレビューし、産業集積にとっての地理的近接性の意義と、これを過度に重視する産業地理学的思考の限界とを、繰り返し論じている。その際シャンプは、異なる研究者によって実証されている異なる事実が、異なる法則や傾向に対応していることに再三再四注意を払い、理論が完全ではないことと現実の複雑性を幾度も指摘している。また、理論の実証研究への適用のための、言わば概念のオペレーションナリゼーション（抽象的概念を、現実の測定と観察のための具体的概念に置き換えること）の難しさにも注意を払っている。

いずれにせよ、企業、産業、地域のいずれの次元で見ても、経済的成功のためにはフレキシブル化を実現しなければならない。しかしフレキシブル化にはその王道（ハイ・ロード）と邪道（ロー・ロード）とがある。ハイロード・フレキシブル化は新しい生産物のイノベーション、機械のフレキシブル化、労働の機能的フレキシブル化を組み合わせたやり方であり、新しい市場を切り開くチャンスをもたらす。これに対してロー・ロード・フレキシブル化は労働者数を変化しやすくしたり、賃加工のアウトソーシングを行なうことによってコストを節約する方法であり、コスト削減を短期的に可能にする道であるが、Piore & Sabel (1984) が主張した本来のフレキシブル・スペシャリゼーションとは異なる。

世界の中で、先進市場経済諸国でも発展途上国でも、さらに移行経済諸国でも、ハイ・ロード・フレキシブル化を実現している産業集積もあれば、ロー・ロード・フレキシブル化しかなしえていない産業集積もある。そも

そも、フレキシブル化を実行し得ていない地域もある。さらには、局地化戦略ではなく、ナショナル戦略あるはグローバル戦略によってそれを成し遂げようとする動きもある。そうした実態を、数多の実証的研究の批判的レビューを通じてシャンプは描き出そうとしているのである。その一つ一つを紹介しようとするれば、それは書評にはふさわしくない膨大な紙数を必要とするのでここでは割愛する。

最後に第4章でシャンプは、分散的ではあるがネットワーク化された生産が現代資本主義の特徴であると要約し、これが垂直的に統合された巨大企業という局面に取って代わるものであると主張している。この新しい現象を捉えるためには新古典派的アプローチによってではなく、技術革新と経済発展との関わり、ミクロな経済主体の調整行動と蓄積体制というマクロな構造との結合、暗黙知や慣習・価値観を重視する制度論、そしてこれらの観点を統合する経路依存的発展を重視する見方が必要であるとしている。それは、例えば大きな変化が過去数十年間に起きたといわれながら、外国資本の進出を多く受け入れたウェールズが依然としてヨーロッパの周辺であるのに対して、産業解体が著しいルール地域が依然としてヨーロッパの中で重要で豊かな大都市空間であるという地理的構造の安定性や、NIEsの勃興にもかかわらず世界三極構造という地理的安定性が見られるという新しい複雑さを理解するためにも必要であるという。非ローカルな力（非ローカルなネットワークの中への埋め込み、非ローカルな外部性、非ローカルな可動性、非ローカルな政治的権威）がローカルな力よりも、ローカルな産業クラスターの形状により大きな影響を与えているという新しい複雑性もいたるところで現われているという。

そのような複雑性に言及した後で、シャンプは、市場の社会的構成に関する産業地理学的研究の立ち遅れを指摘し、消費と生産のネットワーク研究が必要であるとしている。

#### 4. 域内ネットワークと域際ネットワーク

本書のような、テーマをネットワーク化された生産に絞っているとはいえ、それに関わる理論的パースペクティブや、関連する実証的研究のレビューの広さという意味で、取り扱う範囲が浩瀚な書物を、批評の対象とすることは容易ではない。チャンプが取り上げた4つの理論的パースペクティブ各々についての深い理解と、世界各地の地域経済と企業の実態に関する知識がないと、チャンプの議論が的確であるか否か判断できないからである。しかしながら、評者がここ数年間行なっている、日本の中小企業集積地域に関する研究を踏まえて若干の感想めいたことを記しておきたい。

まず、例えば藤田（2001）に見られるように、産業集積こそ経済的競争力の形成維持のために重要であるとする論調が注目されている現在において、このような主張を相対化する上で貴重な論点をいくつも挙げているという積極面がある。現実に行っているのは、集積と分散の相互作用であり、ローカルなネットワークと非ローカルなネットワークの相互作用であるという認識こそ、リアルな現実把握である。この点で評者はチャンプに同意する。「産業地区」の神話を暴いていることも重要である。不況の日本の中で、地方にあって相対的好景気を享受してきた浜松地域や群馬県東毛地域では、各地域経済をリードする中心的大企業を初めとして多数の企業がフレキシブル化戦略を採用してきたが、そのフレキシブル化はロー・ロード・フレキシブル化の側面を絶えず伴っていたことにも注意しなければならない（Yamamoto, 2001）。

しかし、GREMIのイノベティヴ・ミリュー論に対する批判が弱いように思われる。この理論は「産業地区」論とどの論点で一致し、どの論点で異なるのだろうか。チャンプは「産業地区」論ではイノベーションが明確に取り上げられていないと見たが故に、別の理論として各々かなり詳しく取り上げたものと思われる。しかし、チャンプは気がつかなかったが、

「産業地区」論の元祖マーシャルは、イノベーションという用語こそ用いなかったが、実質的に「産業地区」におけるその発生メカニズムに言及していたのである。この点については、クルーグマン（Krugman, 1991）のマーシャル理解を扱った拙稿（山本, 2001）で明らかにしておいた。したがって、「産業地区」論とイノベティヴ・ミリュー論はほぼ同工異曲の議論と言える。

とはいえ、イノベティヴ・ミリュー論は、非局地的なネットワークと局地的ネットワークとの接触がイノベーションの発生にとって重要であるという論点を呈示しているのに対して、「産業地区」論は局地的ネットワークの中での暗黙知の伝達をそれにとって重要であるとしているように、チャンプの整理からは読める。そうだとすれば、その2つの議論は、チャンプが別個に取り上げるだけの理由があることになる。しかし、「産業地区」は地域の外に、その製品の主たる市場を持つ存在である。そうであれば、「産業地区」はチャンプ自身が本書の最後で述べた、消費と生産のネットワークを前提とした生産システムであるはずである。「産業地区」でのイノベーションは、消費と生産のネットワークという非局地的なネットワークと、「産業地区」内での中小企業間の社会的分業というネットワークとが結びつくことによって推進されざるを得ないことになる。こう考えれば、「産業地区」論とイノベティヴ・ミリュー論はほぼ同じ議論をしていると結論してよいかもしれない。欧米での「産業地区」論に刺激を受けて日本の産地研究を踏まえて産業集積の本質を「需要搬入企業」に求めた伊丹（1998）や、インパナトーレこそ「第3のイタリア」の「産業地区」の立役者であるとする岡本（1994）の議論も顧みれば、そのように言えよう。

イノベーションこそ、大小さまざまなスケールの経済領域の発展の原動力であることは確かであろう。そのイノベーションは、地域内ネットワークと域際ネットワーク（チャンプの言う非ローカル・ネットワーク）との相互作用によって実現するものであるという予感を、評者は日本の中小企業集積地域の研究から得始めている（山本・松橋, 2000）。この予感が、

シャンプによるネットワーク化された生産に関するレビュー研究からも得られるのである。その観点からすれば、暗黙知がローカルな地域内でしか流通しないとす近年の「学習」論 (Cooke and Morgan, 1998) も批判の対象となる。シャンプはこのことも示唆しているのである。

付記：本稿は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 C「中小企業集積地域における域内ネットワークと域際ネットワークの相互作用に関する比較研究」(課題番号 09680168) の成果の一部である。

### 文 献

- 伊丹敬之 (1998) 産業集積の意義と論理, 伊丹敬之・松島茂・橋川武郎 (編) 『産業集積の本質—柔軟な分業・集積の条件—』有斐閣, pp. 1-23.
- 岡本義行 (1994) 『イタリアの中小企業戦略』三田出版会。
- 金子 勝 (1997) 『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会。
- 藤田昌久 (2001) 日本再生, 新たな集積から, 『日本経済新聞』1月11日号。
- 山本健兒 (2000) E. W. シャンプードイツの企業地理学一, 矢田俊文・松原宏 (編) 『現代経済地理学—その潮流と地域構造論—』ミネルヴァ書房, pp. 79-101。
- 山本健兒 (2001) P. クルーグマンと A. マーシャルの産業集積論, 『経済学研究』(九州大学経済学会) 67 巻 6 号, (印刷中)。
- 山本健兒・松橋公治 (2000) 中小企業集積地域におけるイノベーションと学習—長野県岡谷市 NIOM メンバーの事例—, 『経済志林』68 巻 1 号, pp. 269-322。
- Camagni, R. (ed.) (1991) *Innovation Networks. Spatial Perspectives*. London and New York: Belhaven Press.
- Cooke, Ph. and K. Morgan (1998) *The Associational Economy. Firms, Regions, and Innovation*, Oxford: Oxford University Press.
- Hirschman, A. O. (1970) *Exit, Voice and Loyalty. Responses to Decline in Firms, Organizations, and the States*. Cambridge: Harvard University Press. (三浦隆之 (訳) 『組織社会の論理構造』ミネルヴァ書房, 1975 年)
- Krugman, P., *Geography and Trade*, Leuven: Leuven University Press, 1991. (北村行伸・高橋 亘・妹尾美起 (訳) 『脱国境の経済学—産業立地と貿易の新理論—』東洋経済新報社, 1994 年)
- Loda, M. (1989) Das 'Dritte Italien'. Zu der Spezifika der peripheren Entwicklung in Italien. In: *Geographische Zeitschrift*, Bd. 77, S. 180-194.

- Marshall, A., *Principles of Economics*, London: Macmillan and Co., 1890. Eighth edition, 1920. (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1965~1966年)
- North, D. C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge: Cambridge University Press (竹下公規 (訳)『制度・制度変化・経済効果』晃洋書房, 1994年)
- Piore, M. J. and Ch. F. Sabel (1984) *The Second Industrial Divide. Possibilities for Prosperity*. New York: Basic Books. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ (訳)『第二業分水嶺』筑摩書房, 1993年)
- Porter, M. (1998) *Clusters and Competition*. In: M. Porter, *On Competition*. Boston: Harvard Business Review Book, pp.197-287. (竹内弘高 (訳)『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社, 1999年, 収集)
- Pyke, F., G. Becattini and W. Sengenberger (eds.) (1990) *Industrial Districts and Inter-Firm Cooperation in Italy*. Geneva: International Institute for Labour Studies.
- Scott, A. J. (1988) *New Industrial Spaces. Flexible Production Organization and Regional Development in North America and West Europe*. London: Pion.
- Yamamoto, K. (2001) *Foreign Workers in the Management of Japanese Manufacturing Companies*. In: *Journal of International Economic Studies* (Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University), No. 15, (forthcoming).